

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会の審議経過等について

平成 19 年 7 月 25 日

・文化審議会国語分科会に日本語教育小委員会を設置。中長期に在留する外国人の増加や社会参加の必要性の高まりを踏まえた日本語教育の在り方について検討を開始。

平成 20 年 1 月 28 日

「国語分科会日本語教育小委員会における審議について 今後検討すべき日本語教育の課題」
…今後検討すべき課題を次の三つに整理（「内容の改善」、「体制の整備」、「連携協力の推進」）

平成 21 年 1 月 27 日

「国語分科会日本語教育小委員会における審議について
日本語教育の充実に向けた体制整備と「生活者としての外国人」に対する日本語教育の内容等の検討」

平成 22 年 5 月 19 日

「「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案について」

平成 23 年 1 月 25 日

「「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案 活用のためのガイドブック」

平成 24 年 1 月 31 日

「「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案 教材例集」
「「生活者としての外国人」に対する日本語教育における日本語能力評価について」

平成 25 年 2 月 18 日

「「生活者としての外国人」に対する日本語教育における指導力評価について」
「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について（報告）」
…日本語教育を推進する上での基本的な考え方と、具体的な施策の方向性や日本語教育の推進方策を議論していく際の「検討材料」として 11 の論点を整理。

平成 26 年 1 月 31 日

「日本語教育の推進に当たっての主な論点に関する意見の整理について（報告）」
… 11 の論点ごとに意見やデータを整理。

平成 28 年 2 月 29 日

「地域における日本語教育の推進に向けて - 地域における日本語教育の実施体制及び日本語教育に関する調査の共通利用項目について -」
…論点 7 「日本語教育のボランティアについて」論点 8 「日本語教育に関する調査研究の体制について」について審議し、国・地方公共団体の役割やボランティアを含めた日本語教育の実施体制の考え方について示すとともに、地方公共団体が行っている外国人の日本語教育に関する調査項目の共通化について提案。

平成 30 年 3 月 2 日

「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」
…論点 6 「日本語教員の養成・研修について」審議し、日本語教育人材を役割・段階・活動分野ごとに整理した上で、活動分野ごとに求められる資質・能力及び必要とされる教育内容、教育課程編成の目安を提示。

平成 31 年 3 月 4 日

「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）改定版」
…日本語教師【初任】の活動分野のうち、就労者、難民等、海外の 3 分野を新たに追加。

令和 2 年 3 月 10 日

「日本語教師の資格の在り方について（報告）」
…日本語教育の専門家として求められる資質・能力を有することを確認し証明するため、公認日本語教師という資格を創設することについて提案。